

福島県総合計画「ふくしま新生プラン」 平成28年度進行管理結果

【本 編】

- I 総合計画の進行管理について 1
- II 総合計画審議会意見の反映状況について 3
- III 平成29年度重点事業 6
 - i 福島県総合計画11の重点プロジェクト 8
 - ii ふくしま創生総合戦略 ～ふくしま7つの挑戦～ 10

【資 料】

- 1 政策分野別主要施策評価調書
- 2 地域別主要施策評価調書
- 3 政策分野別主要施策に掲げる指標一覧
- 4 人口と経済の状況
- 5 地域懇談会結果概要
- 6 意識調査項目一覧

平成29年4月

福 島 県

I 総合計画の進行管理について

1 進行管理の考え方

総合計画の着実な推進を図ることを目的として、施策の取組状況に関する評価を行うとともに、評価結果を次年度の事業構築に効果的に活用するという考え方によって進行管理を行います。

なお、施策取組状況評価に当たっては、第三者評価等により県民意見の反映や客観性の向上に努めます。

2 進行管理の特長

(1) 施策中心の評価

総合計画の着実な推進のためには、施策としての課題を検証し、次の施策展開に生かしていくことが重要であることから、個別事業は施策を実現するための手段であるとの位置づけの下、大局的な視点から施策の取組状況の評価することに力点を置いた評価とします。

(2) 総合計画と復興計画の一体的な進行管理

総合計画では、復興計画の重点プロジェクトを計画の中に位置づけたことから総合計画と復興計画の一体的な評価、進行管理を行います。

(3) 評価結果の効果的活用

評価結果については、P D C A (Plan 計画→Do 実施→Check 評価→Action 見直し) のマネジメントサイクルにより、次年度以降の取組に反映し、効果的・効率的行政運営となるよう活用します。

3 平成28年度の進行管理の経過

時 期	開 催 内 容
平成 28 年 4 月 27 日	福島県総合計画審議会（第 1 回） ・平成 28 年度の総合計画進行管理の方法について審議
平成 28 年 7 月 8 日 ～8 月 8 日	地域懇談会（県内 7 地域） ・総合計画の第 4 章（地域別の主要施策）を中心に、以下テーマについて、各地域で多様な立場の県民の方々から意見を聴取 [テーマ 1] 地域の課題や必要な施策・取組の方向性 [テーマ 2] 若い世代の地元定着・地元回帰に向けた課題や取組 [開催地域] 県北地域 7 月 15 日（金） 県中地域 8 月 8 日（月） 県南地域 7 月 8 日（金） 会津地域 8 月 8 日（月） 南会津地域 7 月 26 日（火） 相馬地域 7 月 29 日（金）※南相馬開催 双葉地域 8 月 5 日（金）※いわき開催 いわき地域 7 月 26 日（火）
平成 28 年 9 月 2 日	福島県総合計画審議会（第 2 回） ・総合計画の政策分野別主要施策、地域別主要施策の進行状況について審議
平成 28 年 10 月 13 日	総合計画審議会から知事への意見具申
平成 28 年 12 月 26 日	新生ふくしま復興推進本部会議 ・総合計画審議会の意見に対する県の対応方針を決定
平成 29 年 2 月 3 日	平成 29 年度当初予算（案）発表
平成 29 年 3 月 29 日	福島県総合計画審議会委員へ意見の反映状況を報告

Ⅱ 総合計画審議会意見の反映状況について

平成28年度の進行管理では、22政策分野・7地域の主要な施策の取組状況及び重点プロジェクトの進捗状況等を評価し、総合計画審議会等からの意見も踏まえて、平成29年度の施策に反映しました。

[進捗状況の評価に係る資料]

資料1 政策分野別主要施策評価調書

資料2 地域別主要施策評価調書

資料3 政策分野別主要施策に掲げる指標一覧

資料4 人口と経済の状況

資料5 地域懇談会結果概要

資料6 意識調査項目一覧

「総合計画審議会からの意見に対する県の対応方針」に基づく施策への反映状況

審議会意見

県の対応方針

全般

① 原発事故、地震、津波という未曾有の複合災害を経験した福島から、現代社会の諸課題を乗り越える、新たな価値観やライフスタイルを創造・発信していく必要がある。

① 前例のない課題を抱える福島だからこそ挑戦できる様々な復興や地方創生への取組を通じて、新たな魅力・強みを生み出し、広く発信しながら、人口減少や少子化などの課題解決につなげていく。

人と地域

- ① 教育の課題となっている数学の“知識・技能を活用する力”を伸ばすため、算数・数学教育のほか、理科教育も充実する必要がある。
- ② 子どもたちが自分のふるさとに愛着を持って成長していくことが、人口の維持や地域づくり、文化等の発展につながることから、地域の人々との出会いや交流などのきっかけとなる生涯学習の場づくりが重要である。
- ③ オリンピック・パラリンピック競技等の開催や事前キャンプの誘致とともに、県民が生涯にわたってスポーツに親しむための環境整備が必要である。
- ④ 過疎・中山間地域の振興にあたっては、都会の若者など地域外の住民の力をどう活用するかという視点だけではなく、彼らに対して地域がどのような価値を提供することができるかという双方向の視点から進める必要がある。
- ⑤ 避難指示区域の解除が進み住民の帰還が加速化されているが、県内外で避難生活を続けている県民一人ひとりの思いに寄り添った支援を継続する必要がある。

- ① 理科、数学(算数)の優秀教員による各学校の授業改善とともに、授業の基本的な流れや留意点等をまとめた「授業スタンダード」の活用を通じ、子どもたちの「自分で考え、解決する力」を育成する。
- ② 福島の復興と安心・安全を発信する活動など、子どもたちが多くの人々との交流を通して行う復興に寄与する社会体験活動を支援し、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。
- ③ 東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機にスポーツボランティアの確保・養成等を進め、県民がスポーツに親しむ機会を創出するとともに国内外との交流拡大につなげる。
- ④ 県外の若者にふくしまの暮らしと仕事の体験や復興の取組を学ぶ機会を提供する“ワーキングホリデー”や地域産業の後継者育成を目的とした“地域おこし協力隊”の受入・育成等を通じて、価値観を見直すきっかけづくりを進め、本県への定住と担い手の確保を進めていく。
- ⑤ 県外の支援団体等と連携した県外避難者の支援とともに、避難生活の長期化による課題の把握・解決のための戸別訪問や相談対応を行う復興支援員等の取組を継続していく。

活力

- ① 第一次産業の中でも落ち込みが著しい林業の再生に向け、森林除染とともに、森林の総合的利用のための研究を進め、山村振興につなげていく必要がある。
- ② 風評・風化対策は、イメージ戦略のみならず、消費者に対し客観的な事実やデータとともに、生産者の想いや物語を伝えていくことが重要である。
- ③ 観光業の復興に向け、自然や祭り・イベントなどの観光資源の有機的な結びつきを強めるため、県内外・国内外への情報発信やPRとともに、観光キャンペーン等におけるターゲットの絞り込みが必要である。
- ④ 再生可能エネルギー関連産業の中心となるべきものは、太陽光発電や風力発電等に関係する周辺機器、メンテナンス関連、さらには電力送配電関連の仕事であり、県内の既存事業者がこの分野に参入するための取組が必要である。
- ⑤ 第四次産業革命(IoT、ビッグデータ、ロボット、人工知能(AI)等)による技術革新がより具体的に進もうとしており、ICTなどに対する人材育成、能力アップのための教育が重要である。

- ① 森林の多面的機能の維持や森林林業の再生を図るため、放射性物質対策と一体的に森林の整備を進めるとともに、間伐材等の加工施設や木質バイオマス利用施設の整備、きのこ原木の安定供給に向けた取組などを進めていく。
- ② 農林水産物のモニタリング情報や、旬の農産物の魅力・生産者の真摯な姿・こだわりのものづくりなどの情報を、WEBサイトや様々なメディアを通じて広く発信していく。
- ③ 首都圏をターゲットに、隣県と連携した広域的な観光誘客を進めるとともに、REASAS等を活用した外国人旅行者の動向等の分析などを通じてターゲットの絞り込みと具体的な取組の構築を進めて行く。
- ④ 県内企業の再生可能エネルギー関連産業への参入を推進するため、産学官で情報の共有を図るとともに、関連企業のネットワーク形成・取引拡大・海外展開を一体的に支援する体制づくりを進める。
- ⑤ 会津大学において、IT人材の育成に向け、学生等に対し、IT技術やビジネス・起業のための実践教育を通じて起業の機会を提供するとともに、地元企業等との連携によるビジネス化の支援を行う。

安全と安心

- ① 放射線被曝と健康被害の因果関係が未解明であることから、県民健康調査事業を継続・発展させ、その結果に関する学術研究を進め、県民の健康の維持・増進につなげる必要がある。
- ② 看護職員について若手・新人看護職員を指導し、見守っていく中堅職員が不足しており、その確保に向けた具体的な取組が必要である。
- ③ 福島の復興・再生を実現していくためには、国と東京電力が責任をもって、福島原発全基廃炉と原子力損害賠償の完全実施を実現するよう、県が強く要望していく必要がある。
- ④ 避難指示区域の解除に伴い帰還人口・居住人口が増えるが、高齢者の占める割合が高まることが予想されており、今後の防災に備えた、避難計画策定や避難訓練等を進めるとともに、防災意識の向上を図る必要がある。
- ⑤ 震災時の貴重な資料が散逸しないよう、その収集・保存・活用を早急に進め、県内外の人々が震災の記録や教訓等を学ぶ場として、アーカイブ拠点を整備し、東京オリンピック・パラリンピック等の機会をとらえ国内外に発信する必要がある。

- ① 甲状腺検査を始めとする県民健康調査を継続して実施するとともに、そこから得られた結果をもとに、県民健康調査に関する幅広い学術研究を進め、県民の健康の維持増進につなげていく。
- ② 再就業を希望する潜在看護職の不安を軽減、再就業を促進するため、最新医療に関する講義、採血や注射等看護技術に関する実習、病院でのOJTを推進する。
- ③ “東京電力福島第二原子力発電所の廃炉”や“被害の実態に見合った原子力損害賠償の確実な実施”など、福島の復興・創生を加速化する上で必要となる具体的な事項について、引き続き、あらゆる機会を通じて国に対して提案・要望していく。
- ④ 緊急時の対応研修や原子力防災訓練等を通じて、県原子力災害広域避難計画等の実行性を高め、原子力防災体制の充実・強化を図っていく。
- ⑤ 震災資料の収集・分類・デジタル化を進めるとともに、アーカイブ拠点施設を双葉町中野地区に整備することとし、県民の意見を聞きながら、展示内容や発信方法を検討していく。

思いやり

- ① 女性が就職する場合、地方では士(師)業の募集が多いが、子育て世代では家事・育児と資格取得との両立が難しいことから、女性が士(師)業の資格を取るための取組が必要である。
- ② 里山のような身近な自然から貴重な原生的自然にいたるまで、自然の特性に合わせて、保護と利用の調和を図り、自然環境の保護思想の啓発を図る必要がある。

- ① 多様な職業訓練を実施し、就職の促進を図るとともに、再就職等を希望する子育て世代の求職者に対して託児サービスを提供するコースを設定するなどし、資格取得を支援していきます。
- ② 生物多様性の重要性や自然との共生に対する意識醸成に向け、福島県の優れた自然環境の中で行う子どもを対象とした質の高い環境教育を支援します。

施策への反映状況（平成29年度の主な事業）

① 福島に来て。交流・移住推進事業

移住施策に先進的に取り組んできた本県の強みを生かし、移住者による情報発信事業や移住受入体制づくり事業等を展開する。



① 「学びのスタンダード」推進事業

「学びのスタンダード」を基軸に、学校での研修の実質化、教員の授業力の向上、効果的な家庭学習の取組を推進するとともに、算数・数学コンテストや科学の甲子園ジュニア大会、トッリーダー体験の実施などによる理数教育の一層の充実によって、児童生徒の学力向上を図る。



④ ふくしまふるさとワーキングホリデー事業

都市部の若者等が一定期間、本県に滞在し、働きながら地域との交流などを通して福島の暮らしを学び、体験する国内版ワーキングホリデーを実施する。



③ 2020東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業

東京オリンピック・パラリンピックを風評払拭と復興のさらなる加速化や交流人口の増加による地域活性化の契機とするため、事前キャンプの誘致をはじめとする関連事業を実施する。



⑤ ふるさとふくしま交流・相談支援事業

東日本大震災及び原発事故により避難した県民に対して、民間団体と連携した交流の場の提供や相談支援などの各種事業を実施することで、個別の課題の解決を図り、安定した生活、避難者の一日も早い帰還や生活再建に結びつける。



① 森林活用新技術実証事業

県産材の利用を促進するため、放射性物質の影響への対処に係る実証を行う。また、きのこ栽培の再生を図るため、露地栽培技術等の実証を行う。



③ 海外出版社と連携した地域資源発掘・発信事業

日光を訪れる多くの外国人旅行者を観光資源が豊富な会津地域へ呼び込み観光需要の創出・地域振興を図るため、海外出版社と連携し、外国人の目線から日光-会津地域の資源を発掘し、国内外へ発信する。



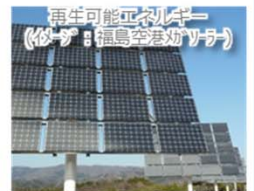
② チャレンジふくしま農林水産物販売力強化事業

県産農産物等の魅力や産地の取組等をWEBサイトを通じて全国の皆様へ提供し、新たな未来へ向けて歩みを進める福島の姿を伝えていく。



④ 再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業

産学官の連携によりネットワークの形成から県内企業の技術の高度化及び販路開拓まで、一体的に体系的・戦略的な施策を展開し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。



① 県民健康調査事業

県民健康調査の継続実施とともに、調査に関する幅広い研究の促進を通して県民の健康の維持増進など、県民の利益につなげるため、引き続き県立医科大学への委託研究を推進するほか、学術研究目的での第三者へのデータ提供に関するルールを検討する。



④ 原子力防災体制整備事業

原子力発電所の不測の事態に備えて、県地域防災計画の見直しをするとともに、総合的な原子力防災訓練を実施するなど、原子力防災体制の充実・強化を図る。



② 看護職員離職防止・復職支援事業

看護職員の離職防止や復職を支援するため、看護職員の定着に向けた職場の環境づくりや一時仕事を離れた中堅職員等の再就業等を支援することにより、県内医療機関等の看護職員の安定的確保を図る。



⑤ アーカイブ拠点施設設置準備事業

アーカイブ拠点施設の設置に向け震災資料の収集や分類を進めるとともに、整備に向けた県民の機運醸成を図るため、シンポジウムの開催や学習書籍の作成などを行う。



① 離職者等再就職訓練事業

離職者等求職者の早期就職を支援するため、多様な職業訓練を実施する。また、子育て世代の求職者に対して託児サービスを提供するコースを設定し、資格の取得を支援する。



② ふくしま子ども自然環境学習推進事業

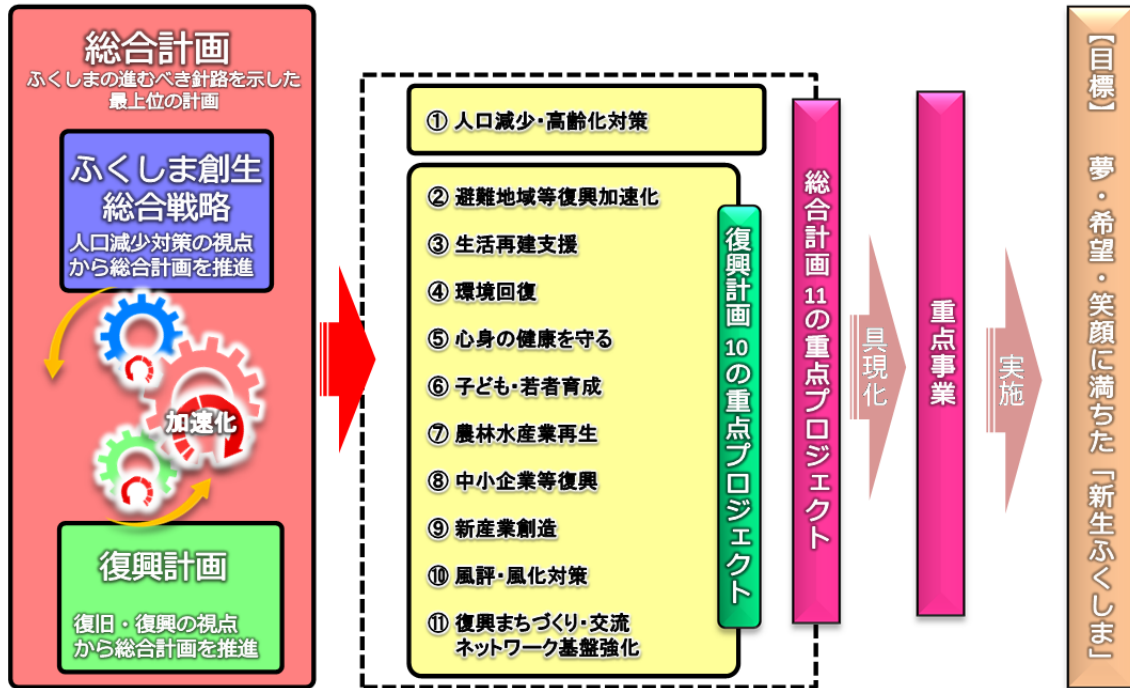
尾瀬国立公園内で行う環境学習を支援し、子ども達に尾瀬の自然の素晴らしさ、貴重さを体験してもらうことで、生物多様性の重要性や自然との共生に対する意識の醸成を図る。



Ⅲ 平成29年度重点事業

「福島県総合計画 ふくしま新生プラン」の中で、県づくりを進めていくための礎及び3本の柱に基づく政策のうち、東日本大震災・原子力災害からの復興・再生の視点により特に取り組むべき課題に対応したものを重点プロジェクトとして整理し、重点的に事業を実施していくこととしております。

福島県総合計画、福島県復興計画、ふくしま創生総合戦略と 重点プロジェクト・重点事業との関係



※ 平成29年度重点事業については、県ホームページ (<https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/ps-jyutenjigyou29.html>) よりご覧いただけます。

i 福島県総合計画 1 1 の重点プロジェクト

総合計画

復興計画

1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

177事業 421億円

- 新規** 福島に来て。交流・移住推進事業 (1.1億円)
- 新規** 来てふくしま 住宅取得支援事業 (0.3億円)
- 新規** 移住促進仮設住宅提供事業 (0.6億円)
- 一部新** ふくしま就職応援事業 (3.1億円)
- 新規** 海外出版社と連携した地域資源発掘・発信事業
- 新規** 健康長寿に向けた介護予防推進事業 (0.4億円)
- 新規** 女性プログラマ育成塾事業 (0.4億円)
- 結婚から子育てまでみんなで支える環境整備

避難地域の復興・再生

2 避難地域等復興加速化プロジェクト

40事業 530億円

プロジェクト内容



- (1) 安心して暮らせるまちの復興・再生
 - ① 復興拠点を核としたまちづくり
 - ② 広域インフラの充実・広域連携の推進
 - ③ 浜通り地方の医療等の提供体制の再構築
 - ④ 産業・生業の再生
- (2) 世界のモデルとなる復興・再生
 - ① イノベーション・コースト構想の推進
 - ② 未来を担う、地域を担う人づくり
 - ③ 地域の再生を通じた交流の促進

- 一部新** ふくしまから 福祉人材確保推進プロジェクト事業 (2.8億円)
- 復興まちづくり加速支援事業 (1.2億円)
- 原子力被災12市町村農業者支援事業 (17.4億円)
- 新規** 被災地介護施設再開等支援事業 (0.2億円)
- 新規** ふたば医療センター(仮称)整備事業 (23.6億円)
- 新規** 避難地域消防団再編支援事業 (0.1億円)
- 一部新** 福島・国際研究産業都市構想推進事業 (0.7億円)
- ロボットテストフィールド整備等事業 (26.3億円)
- Jヴィレッジ復興再整備事業 (31.1億円)
- 新規** アーカイブ拠点施設整備事業 (2.5億円)
- 地域復興実用化開発等促進事業 (69.7億円)

ふるさとで働く

7 農林水産業再生プロジェクト

69事業 540億円



プロジェクト内容

- (1) 安全・安心を提供する取組
- (2) 農業の再生
- (3) 森林林業の再生
- (4) 水産業の再生

- 新規** 福島県産農林水産物販路拡大ティアップ事業 (1.0億円)
- 新規** ふくしまアグリイノベーション実証事業 (0.3億円)
- 一部新** 鳥獣被害対策強化事業 (農林水産部) (1.0億円)
- 新規** ふくしまオリジナル米産地確立推進事業 (0.1億円)
- 新規** 福のしま「きのこの里づくり」事業 (0.1億円)
- 新規** 福島県産水産物競争力強化支援事業 (0.4億円)
- 復興再生基盤整備事業 (54.9億円)

8 中小企業等復興プロジェクト

43事業 1,166億円



プロジェクト内容

- (1) 県内中小企業等の振興
- (2) 企業誘致の促進

- 新規** 福島県オリジナル清酒製造技術の開発 (0.1億円)
- 新規** 開発型・提案型企業転換総合支援事業 (0.5億円)
- 一部新** 航空宇宙産業集積推進事業 (0.6億円)
- 原子力災害被災事業者等総合支援事業 (0.4億円)
- ふくしま産業復興企業立地支援事業 (338億円)

9 新産業創造プロジェクト

28事業 348億円



プロジェクト内容

- (1) 再生可能エネルギーの推進
- (2) 医療関連産業の集積
- (3) ロボット関連産業の集積

- 新規** 水素エネルギー普及拡大事業 (1.2億円)
- 新規** 再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業 (0.9億円)
- 新規** 福島新エネ社会構想等推進技術開発事業 (3.6億円)
- 新規** 未来を担う再エネ人材交流・育成事業 (0.3億円)
- 新規** 海外規制対応人材育成事業 (0.1億円)
- 新規** 東京オリ・パラで世界にアピールする医療福祉機器等開発推進事業 (0.6億円)
- 一部新** チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業 (商工労働部) (4.4億円)

10 風評・風化対



- 一部新** チャレンジふくしま農林水産
- 新規** 環境にやさしい農業拡
- 一部新** 福が満開福のしま観光教育旅行復興事業
- 一部新** チャレンジふくしま戦略
- 新規** 福島インバウンド復興

業 (0.1億円)
円)

事業 (1.0億円)



プロジェクト内容

- (1) しごとづくり・しごとを支える人づくり
- (2) 新しい人の流れづくり
- (3) 結婚・出産・子育て支援
- (4) 暮らしやすく活力あるまちづくり
- (5) 高齢者が元気で豊かに暮らせるまちづくり

安心して住み、暮らす

3 生活再建支援プロジェクト

38事業 748億円



プロジェクト内容

- (1) 住まいや安全・安心の確保
- (2) 帰還に向けた取組・支援
- (3) 避難者支援体制の充実

- 新規** 避難者住宅確保・移転サポート事業 (0.2億円)
- 新規** 避難農業者経営再開支援事業 (0.7億円)
- 新規** 道路環境整備事業 (8.2億円)
- 一部新** ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業 (14.1億円)
- 新規** ふるさと帰還に向けた住宅調査支援事業 (0.1億円)

4 環境回復プロジェクト

33事業 2,427億円



プロジェクト内容

- (1) 除染の推進
- (2) 食品の安全確保
- (3) 廃棄物等の処理
- (4) 環境創造センター等における研究の推進
- (5) 廃炉に向けた安全監視

- 市町村除染対策支援事業 (2,223億円)
- 新規** 帰還に向けた放射線不安対策事業 (0.1億円)
- 環境創造センター研究開発事業 (3.5億円)
- 一部新** 鳥獣被害対策強化事業 (生活環境部) (2.2億円)

5 心身の健康を守るプロジェクト

34事業 151億円



プロジェクト内容

- (1) 県民の健康の保持・増進
- (2) 地域医療等の再構築
- (3) 最先端医療の提供
- (4) 被災者等の心のケア

- 一部新** チャレンジふくしま県民運動推進事業 (0.5億円)
- 一部新** 健康長寿ふくしま推進事業 (4.2億円)
- 一部新** めざせ健康長寿 みんなで広げる検診促進事業 (0.2億円)
- 生活習慣改善による健康長寿推進事業 (0.5億円)
- 新規** 管理栄養士・栄養士人材確保支援事業 (0.2億円)
- 新規** こころの医療センター (仮称) 整備事業 (0.2億円)
- ふくしま国際医療科学センター運営事業 (4.0億円)
- 被災者の心のケア事業 (4.3億円)

6 子ども・若者育成プロジェクト

81事業 190億円



プロジェクト内容

- (1) 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり
- (2) 復興を担う心豊かなたくましい人づくり
- (3) 産業復興を担う人づくり

- 新規** 子どもの貧困対策事業 (0.1億円)
- 新規** 「学びのスタンダード」推進事業 (0.3億円)
- 新規** アクティブ・ラーニングによる学力向上推進事業 (0.2億円)
- 新規** 「子どもを守る・子どもが守る」ICTツール適正使用推進事業 (0.4億円)
- 一部新** 平成29年度南東北インターハイ開催事業 (3.7億円)
- 小高統合高等学校設備整備事業 (1.1億円)

まちをつくり、人とつながる

策プロジェクト

66事業 128億円



プロジェクト内容

- (1) 農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓
- (2) 観光誘客の促進・教育旅行の回復
- (3) 国内外への正確な情報発信
- (4) ふくしまをつなぐ、きずなづくり
- (5) 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進

- 物販売力強化事業 (21.5億円)
- 大推進事業 (0.5億円)
- 復興推進事業 (5.1億円)
- (2.8億円)
- 的情報発信事業 (3.6億円)
- 対策事業 (6.9億円)
- 一部新** 2020東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業 (0.8億円)
- 一部新** 第三者認証GAP取得等促進事業 (3.2億円)

11 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

37事業 1,560億円



プロジェクト内容

- (1) 津波被災地等の復興まちづくり
- (2) 復興を支える交通基盤の整備
- (3) 防災・災害対策の推進

- 一部新** JR只見線復旧推進事業 (0.1億円)
- ふくしま復興再生道路整備事業 (213億円)
- 一部新** 地域防災力向上推進事業 (0.5億円)

平成29年度 7つの重点プロジェクト

“しごとづくり”への挑戦

1 ふくしまの雇用・起業創出プロジェクト

主な視点

- ① 企業誘致等による雇用創出
- ② 起業促進等による雇用創出
- ③ 地域企業の競争力強化による雇用創出
- ④ 県内金融機関との連携

【ふくしま医療福祉開発支援センター】



成長産業分野の育成・集積を促進



県内企業の“働き方改革”を支援

- 新規** 東京利・パラで世界にアピールする 医療福祉機器等開発推進事業 (0.6億円)
- 一部新** 航空宇宙産業集積推進事業 (0.6億円)
- 一部新** スタートアップ ふくしま創造事業 (0.8億円)
(一部新) ふくしま復興・創生ファクトリー事業
- 一部新** 女性活躍促進事業 (0.6億円)
(一部新) 働き方改革推進事業
- 新規** 開発型・提案型企业転換総合支援事業 (0.5億円)

【福島県ハイテクプラザ】



ものづくり企業の開発型企业への転換を支援

2 「しごと」を支える若者の定着・還流プロジェクト

主な視点

- ① 若年層の県外流出の抑制
- ② 県外若年層の県内還流の促進

- 新規** ふくしま地域創生人材育成事業 (1.0億円)
- 新規** 将来を担う産業奨学金返還支援事業 (0.9億円)
- 【再掲】** ふくしまふるさとワーキングホリデー事業 (0.2億円)
- 一部新** ふくしま就職応援事業 (3.1億円)
(一部新) Fターンインターンシップ推進事業
(一部新) Fターン推進「ふくしま若者会議」運営事業
- 一部新** ふくしま復興体験応援事業 (1.6億円)
- 一部新** 子どもがふくしまから福祉人材確保推進プロジェクト事業 (2.8億円)
- 一部新** はじめようふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業 (1.1億円)
- 一部新** 【再掲】クリエイティブ伝統工芸創出事業 (0.6億円)



本県出身の大学生の交流の場を設ける

3 農林水産業しごとづくりプロジェクト



法人等における実践的な研修



競争力のある地域産業6次化の創出

主な視点

- ① 法人・企業等による安定雇用の創出
- ② 新規就業者に対する支援強化
- ③ 稼ぐ視点での地域産業6次化の推進
- ④ 消費者を見据えた販売促進

- 一部新** 「絆」で拓く！ふくしま未来農業創出事業 (0.9億円)
- 一部新** ふくしまの新・農業人育成・確保支援事業 (1.1億円)
- 一部新** 地域産業6次化戦略実践事業 (1.2億円)

“ひとの流れを

4 定住・二地域

1 復興の加速を担う専門

【働く場】



プロフェッショナル人材のUターンを促進

- 人材** 福島県プロフェッショナル・Uターン助成金
- 推進** きらめく・農業女子
- 人材** ふくしま

2 「自分がいかせる場」



移住者の生の声を各媒体で発信「ふくしま」を知るきっかけを作る

3 蓄積してきた地域づ



短期滞在支援住宅など移住者受入環境整備の取り組みを創出

5 観光コンテン



利雪・克雪のモデル事業を展開

- 新規** 地域資源を活用 海外出版社と連携した地域資源 ARを活用した観光
- 一部新** クリエイティブ伝統工

“結婚・出産・子育ての希望をかなえる”挑戦

6 切れ目のない結婚・出産・子育て支援プロジェクト

主な視点

- ① 結婚 - 独身男女の出会いに“世話をやく”地域社会の再創造
- ② 出産 - 子どもを望む夫婦をしっかりとサポート
- ③ 子育て - 官民あがた子育て環境の充実強化

- 結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業 (1.0億円)
- 不妊治療支援事業 (2.0億円)
- ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業 (1.1億円)

新規
改正

- 女性プロフェッショナル育成事業 (0.4億円)
- 三世同居・近居住宅取得に係る税制優遇



ふくしま結婚・子育て応援センターを核に独身男女の出会いを応援



三世同居・近居住宅の取得を対象に不動産取得税の減税

～ふくしまの地方創生の更なる深化のための主な取組～

つくる”への挑戦

居住推進プロジェクト ～福島だからこそ挑戦できる定住・二地域居住の推進～

人材等への支援

【住まい】



県外から移住する若者世帯等の住宅取得を支援



空き家リフォーム費用に最大250万円を補助



安心して子育てができる環境を整備

- 主な視点**
- ① 地域が求める人材の移住促進
 - ② 移住者に対する就職支援の充実
 - ③ 住まいの確保など定住・二地域居住を支える環境の充実確保
 - ④ 若者等と集落の交流促進

丸人材戦略拠点事業 (0.6億円)

住宅 (新規) 来て ふくしま 住宅取得支援事業 (0.3億円)

育成・確保支援事業 (0.1億円)

住宅 (一部新) 福島県空き家・ふるさと復興支援事業 (1.3億円)

住宅 福島県多世代同居・近居推進事業 (0.7億円)

福島の発信・体験



都市部の大学生等を対象にふるさとワーキングリレーを実施



「お試し住宅」の整備に仮設住宅を活用して支援

- 推進** (新規) 福島に来て。交流・移住推進事業 (1.1億円)
- 推進** チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業 (0.9億円)
- 人材** ふくしまふるさとワーキングリレー事業 (0.2億円)
- 人材** (一部新) 地域おこし協力隊支援事業 (0.7億円)
- 住宅** (新規) 移住促進仮設住宅提供事業 (0.6億円)

くりの経験に新たな歴史を刻む体制強化



市町村等の定住・移住施策を支援



実践的な勉強会により地方創生の施策実効性を高める

- 受入** (一部新) 定住・二地域居住推進事業 (0.4億円)
- 推進** (新) 地域創生 熟中塾
- 受入** ふくしまから農業担い手経営革新支援事業 (0.3億円)
- 受入** 【再掲】(一部新) ふくしまの新・農業人育成・確保支援事業 (1.1億円)
- 推進** (一部新) 地域創生・人口減少対策本部事業 (0.2億円)
- 推進** (新) ワークライフ移住施策市町村等提案事業

ツ創出プロジェクト



外国人向け旅行が「ト」の出版



復興への歩みを感じてもらう「ト」の出版 (希望の観光) を実施



リハビリ・パラリンピック関連ふくしま夢プロジェクトを実施

- 主な視点**
- ① 地域資源の発掘磨き上げによる観光コンテンツの創出・交流人口の拡大
 - ② メディア芸術等を活用した観光コンテンツの創出・交流人口の拡大
 - ③ 戦略的な情報発信と受入態勢の整備

した利雪・克雪事業 (0.2億円)

ふくしまから発信するコンテンツ推進事業 (0.7億円)

発掘・発信事業 (0.1億円)

新規 福島イバウンド復興対策事業 (6.9億円)

光交流促進事業 (0.1億円)

一部新 ふくしまDMO推進プロジェクト事業 (0.6億円)

芸創出事業 (0.6億円)

一部新 2020年東京リハビリ・パラリンピック関連復興推進事業 (0.8億円)

“まちづくり”への挑戦

7 「リノベーションのまちづくり」プロジェクト

主な視点

- ① 廃校等を活用した交流拠点の整備
- ② 商店街の新たな価値の創造
- ③ リノベーションでまちの新たな魅力を創造

地域創生総合支援事業 (8.9億円)

リノベーションまちづくりプロジェクト (0.4億円)

一部新 健康長寿ふくしま推進事業 (4.2億円)



セミナー開催により各市町村のリノベーションまちづくりを促進